

第 1 回 首都機能のバックアップに係る研究会 資料

資料 3 検討の進め方

①研究会の全体的な進め方

本研究会での検討イメージ

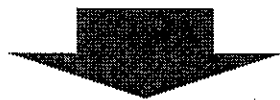
本研究会の検討事項

大阪・関西を首都機能バックアップ拠点とするため、①大阪・関西が取り組むべきこと、②国へ働きかけるべきことを検討する。

①大阪・関西の取組み

（大阪・関西の現状）

大阪・関西では、これまでの独自の調査や検討等を通じて、大阪・関西が首都機能を代替できるポテンシャルを十分有していることを示してきた。
ただし、大阪・関西の各機関が果たすべき役割の整理、平時も含めた大阪・関西の取組みの具体化に向けた検討を行うまでには至っていない。



（検討の方向性）

大阪・関西の国出先機関と自治体、関係機関の役割の明確化の検討や、更なる連携強化に向けた取組みを検討。
また、企業中枢機能や物流機能等、経済活動の維持・継続に向けた取組みを検討。

②国への働きかけ

（国の現状）

政府業務継続計画（H26.3）において、東京圏外への政府の代替拠点の在り方等の検討については今後の検討課題とされている中、今年度、内閣府では東京圏外における代替拠点の優位性を評価するための基礎調査に着手予定。
また、金融システムのバックアップや企業連携型BCPの構築などを掲げた国土強靱化の取組みも進む。



（検討の方向性）

非常時に大阪・関西を首都機能の代替拠点とするBCPの観点や、国土強靱化・国土形成といったレジリエンスの観点で、国への働きかけの具体的な取組みの方法を検討。

● 本研究会での検討を踏まえたとりまとめイメージ（H29年度末）

1. 首都機能バックアップの必要性

2. 大阪・関西におけるこれまでの議論

3. 大阪・関西が考える首都機能バックアップ

- ・大規模災害発生時における業務代替などの「非常時のバックアップ」
 - ・非常時に迅速的確に対応するための体制整備など「平時からのバックアップ」
- という視点で整理

4. 取組みの方向性

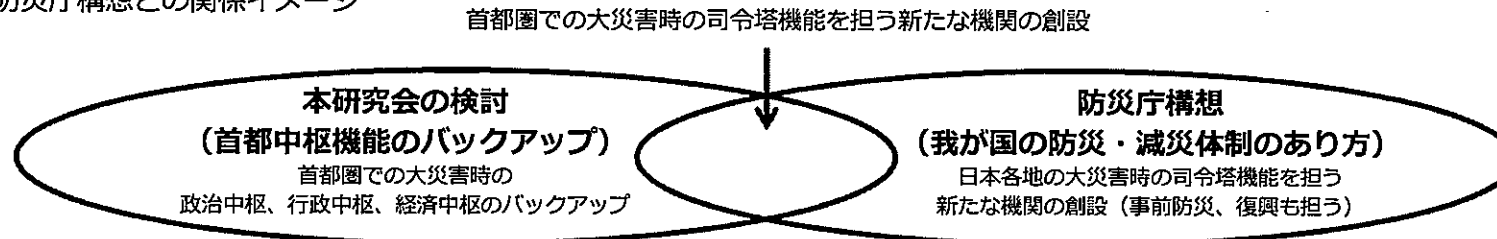
（1）大阪・関西の取組み（バックアップエリアとしての体制構築に向けて）

- 大阪・関西のポテンシャルを踏まえ、果たすべき役割を検討・整理
- 大阪・関西自らの取組みとして実施すべきことについて、非常時・平時という観点で取組みの方向性を示す
例：大阪府・大阪市、府内市町村の取組み
関西圏の国機関、広域連合、各府県・市町村の取組み
経済界との連携による取組み など

（2）国への働きかけ（大阪・関西のバックアップエリアとしての位置付けに向けて）

- 具体的な働きかけの内容等、取組みの方向性について、次の観点で取組みの方向性を整理
 - ・非常時に大阪・関西を首都の代替拠点とするBCPの観点
 - ・国土強靱化・国土形成といったレジリエンスの観点
- 関西広域連合において検討が進む「我が国の防災・減災体制のあり方に係る検討（防災庁【仮称】創設の提案）」の動きとの連携も今後検討

（参考）防災庁構想との関係イメージ

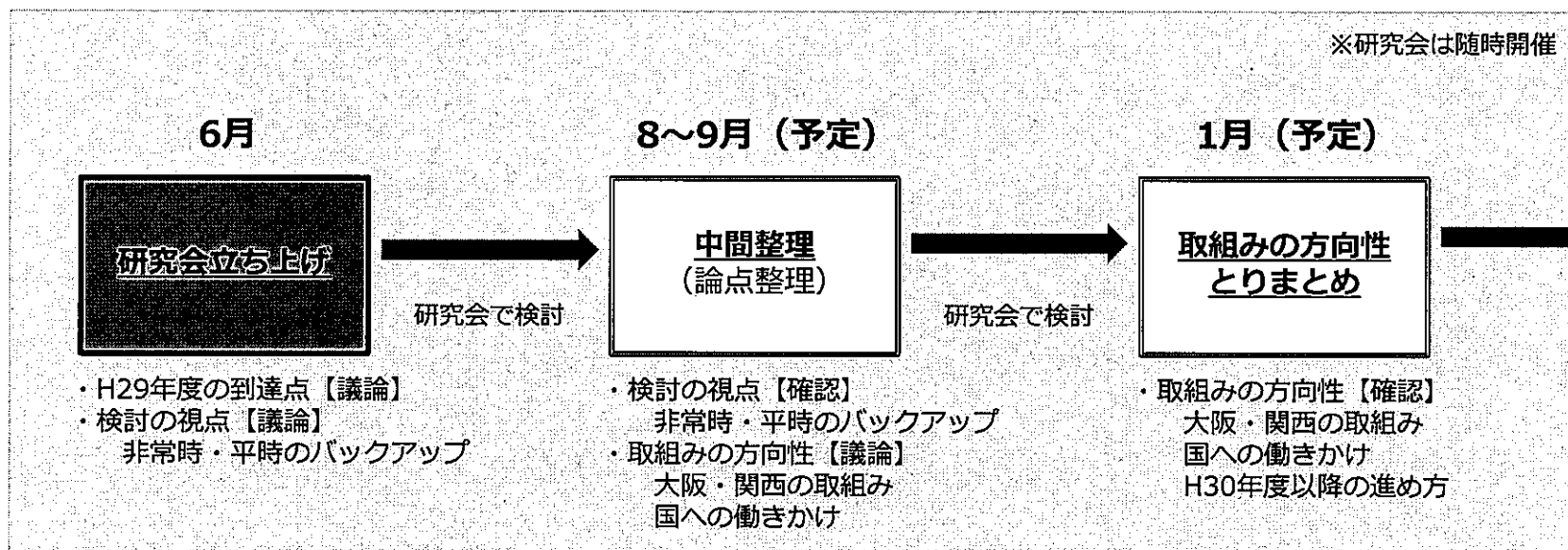


年間スケジュール（予定）

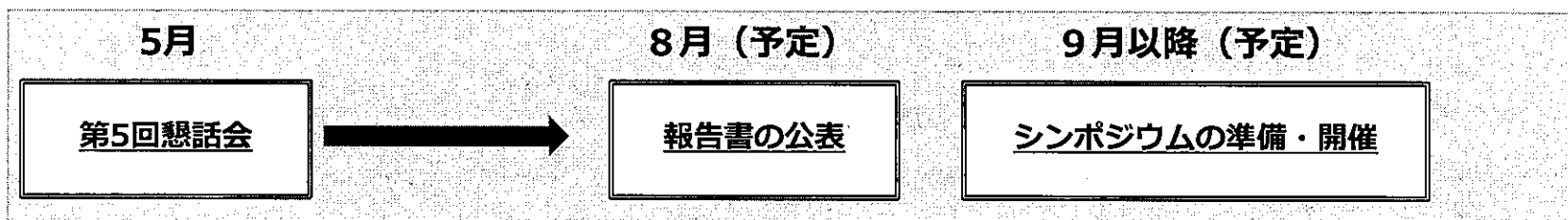
H29年度

H30年度

首都機能のバックアップに係る
検討スケジュール



関西広域連合
防災庁構想



内閣府
（防災担当）
基礎調査

